**声明**許せない「軍事対軍事」招く日米の約束─平和願う日本と世界の世論に逆行する共同声明

バイデン米政権の発足後初となる日米首脳会談が4月16日ワシントンで行われ、会談後に「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」との共同声明を発表し、共同会見が行われました。

共同声明では、日米同盟が「インド太平洋地域、そして世界全体の平和と安全の礎」と位置づけ、安保法制のもとでの日米同盟強化と自衛隊の役割分担を宣言しています。「自由で開かれたインド太平洋」を推進するとし、台湾を巡り「台湾海峡の平和と安定の重要性」が明記され、また尖閣諸島を念頭に、東シナ海での現状変更の試みや南シナ海での強引な海洋進出に「反対」を表明するなど、中国への厳しい姿勢を打ち出しています。そして、サイバー・宇宙を含むすべての領域での防衛協力の深化、拡大抑止の強化にコミット等の重要性を強調しました。その具体的な対応が確認された先の日米安全保障協議委員会(2プラス2)の内容を支持するとし、安保法制(戦争法)の発動・具体化をはかっています。
　しかも、声明は、日米両国は普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であるとし、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設、馬毛島における空母艦載機着陸訓練施設づくり等を引き続き推進するとしています。米軍は中国に対抗し、沖縄をはじめ日本の南西諸島やフィリピンなどの「第一列島線」に地上発射型の中距離ミサイルの配備を検討し、台湾や南シナ海での有事をにらんだ新たな作戦構想を打ち出しています。そして、これらを想定した米国との共同訓練が沖縄など日本各地で行われています。中国をにらんだ軍事力強化の動きであり、台湾海峡での軍事衝突に日本が積極的に関与する危険が極めて大きくなることを看過することはできません。

さらに、「日本は自らの防衛力の強化を決意」と明記しています。そして、「在日米軍の安定的及び持続可能な駐留を確保するため、在日米軍駐留費負担に関する有意義な多年度の合意を妥結することを決意」と、思いやり予算の特別協定の合意の妥結の決意と異常な多額の負担継続を記しています。軍事費はすでに7年連続で過去最高を上回っており、今後も再現のない軍拡と基地強化、費用負担が押し付けられることになります。沖縄県民はもとより、国民全体にも危険と限りない負担を強いることは許されません。

他方、声明は、経済分野でも対中国を意識した協力関係の強化を打ち出し、最先端の技術開発や半導体等の供給網づくりでの連携、高速通信規格「5G」についての連携・投資を進めることを確認しています。

しかし、我が国は隣国中国との経済相互依存関係は深く、米国と完全に立ち位置は同じではありません。声明では「中国との率直な対話の重要性」が盛り込まれ、台湾海峡をめぐっても「両岸問題の平和的解決を促す」と付記されています。今求められていることは軍事力強化ではなく、憲法9条を掲げる平和憲法をもつ我が国として、米中双方に自制を促し、「軍事対軍事」の危険な悪循環を回避するための外交努力に力を尽くすことです。

憲法会議は1965年結成以来、日本と日本国民が日米安保体制＝日米軍事同盟を拒否する日本国憲法を日本国民が堅持してきたもとで、憲法の蹂躙を許さず、憲法を守り・生かすことを主張し活動してきました。この立場から、日本国民に戦争と軍事費負担増を押しつける日米軍事同盟の強化を内容とする今回の日米共同声明に反対します。そして、今最優先すべきである新型コロナ対策をはじめ、憲法を生かした政治が求められます。今年10月までには行われる総選挙で菅自公政権を打倒し、野党連合政権の樹立で、米国言いなりの政治からの脱却、憲法が真に生きる政治を実現することを呼びかけます。

2021年4月20日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-10　神保町マンション202

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453　メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp